

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	農事組合法人霧島高原純粋黒豚牧場		
計画期間 実施期間	H.21 ~ H.25 H.21 ~ H.22	総事業費(交付金)	321,072千円(145,836千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	適	近代的な生産施設を整備することにより、生産物の生産量が増加する。その生産物は、需要、要求が多いことより地区内飲食店や宿泊施設等への利用が促進され、地産地消の推進と合わせてブランドの確立が図られることで、観光客等の滞在を推進し、都市住民との交流を促進し地域活性化を図ることを目的としていることから、適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	適	本市の策定している振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画等に照らし、調和が図られているものとして計画策定を行った。また、山村振興地域でもあることより、時期改定時に今事業も記載する。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	適	計画策定にあつては、農事組合法人の意見等を重視し、合意形成を図り事業計画した。
事業の推進体制は確立されているか	適	事業の推進体制については、農事組合法人、県、市、関係機関とも連携体制が整っている。また、評価体制は、各関係機関に協力の上評価することとし評価体制も確立されている。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	適	事業内容にあわせ目標値を設定している。その設定においては、県畜産協会、県、市等とも協議、検討を行っていることより、目標や事業内容の整合性は確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	適	計画期間は、事業量、人員等を十分考慮検討を行い無理のない計画期間を想定し、平成21年度から平成25年度の5ヶ年計画とし、事業実施期間は、21年度から22年度とした。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	適	交付金算定は、各事業に係る算定根拠である要件類別に照らし、事業メニューの交付率であり、高生産性農業用機械施設が事業費293,963千円、交付金額が132,283千円、リサイクル施設が事業費27,109千円交付金額が13,554千円であることから、今回の事業は限度額の範囲内となっている。

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	適	本交付金により、高生産性農業用機械施設、リサイクル施設とも新たに整備する施設である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	—	
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	適	本計画における事業の整備施設に関して、高生産性農業用機械施設における畜舎は17年、リサイクル施設における畜糞処理施設は5年である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	適	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19第106号農林水産大臣官房長通知)により適切に行っている。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	適	費用対効果分析結果は、高生産性農業用機械施設は1.12、リサイクル施設は1.21である。

事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	適	事業内容は実施要領別表に示されているものであり、実施主体も、5戸の農家で組織する農事組合法人であることから、実施要領別表に基づく農林漁業者等の組織する団体である。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	適	農事組合法人が、使用基準を整備し実施、管理するものであり目的外使用の恐れはない。また、本事業は、個人への交付はない。
施設等の利活用の見直し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況（現状と今後の見込み）を踏まえているか	—	
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	適	当該施設は、自動糞尿収集機、自動給餌機、畜糞堆肥化処理機等を設けた近代的な施設であることから近隣に類似施設等はない。
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	適	当該施設は、年間飼育する生産施設である。また、利用対象者においては、施設で生産された生産物を域内の飲食店、宿泊施設等に提供する、その利用者を観光入り込み客数の3割を計画している。
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	適	計画目標を達成するための施設規模であり、設置場所は、家畜伝染病を考慮した場所とした。また、環境面については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律や水質防止汚濁法の基準内で計画している。
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	適	建設数量積算基準により木造の低コスト豚舎計画を行い建築業者見積により積算していることから過大な積算とはなっていない。
建設・整備コストの低減に努めているか	適	高生産性農業用機械施設の畜舎整備についても、リサイクル施設の堆肥施設についても、養豚の一貫生産を行うため整備するものであり、生産技術指標に基づき頭数規模に合わせて事前設計協議を行いコスト削減に努めている。
附帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）	適	本事業において整備する附帯施設は、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、家畜伝染病予防法の防疫等の為に整備する糞尿の処理施設や外周フェンスであり、畜産経営を行う為には、その整備が必要不可欠であり汎用性の高いものではない。
備品は交付対象として適正か（汎用性の高いものを交付対象としていないか）	適	本事業において整備する備品は、資料タンク、タイヤショベル等であり施設規模、飼養頭数規模に適応した選定となっており、畜産経営に係る必要不可欠な備品であり汎用性の高いものではない。
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	適	整備予定場所は、周辺も農業地帯であり環境面や副産物の流通等適しており、利便性も高い。
施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	適	計画した事業の施設用地は、農事組合法人の理事の所有地であり、事業確定後、農地法に係る転用申請と合わせて、土地の取得ができるように不動産売買契約も締結してある。
事業実施主体の負担（起債、制度資金の活用等を含む）について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	適	農事組合法人の負担については、制度資金を活用することより、日本政策金融公庫、県、関係機関と協議し、適切な資金調達計画と償還計画を策定している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か（施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか）	適	農事組合法人の維持管理計画については、制度資金を活用することより、日本政策金融公庫、県、関係機関と協議し、適切な維持管理計画を策定している。更新費用については、農事組合法人で余剰金積み立てを行い対応する。
収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	適	農事組合法人の収支計画及び経営診断については、制度資金の活用により、金融公庫、県、関係機関と協議し、適切な策定を行っている。
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	—	